

JAMA NEWS

NO. 29

The Japanese Association of Management Accounting

日本管理会計学会 〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1 早稲田大学商学部 日本管理会計学会事務局

2008年度全国大会記

苫小牧駒澤大学 川島和浩

日本管理会計学会2008年度全国大会は、甲南大学を会場として、8月29日(金)から31日(日)までの日程で開催された(大会準備委員長:上埜進氏)。

自由論題報告は、テーマ・セッションやワークショップという形式のもとで、2日目午前中に8会場で22件、3日目午前中に7会場で19件、合計41件の報告が行われた。また、司会者のほかに、報告者に有益な研究改善提案を行う役割とフロア参加者の理解を深める役割を担う討議者が加わり、活発な議論が展開された。

2日目の特別講演では、浅田孝幸氏(大阪大学)を司会に、林守也氏(株式会社クボタ代表取締役副社長、機械事業本部長)が講演をされた。また、統一論題報告は、原田昇氏(東京理科大学)を座長として、統一論題「インタンジブルズ(intangibles)と管理会計」のもとで、まず、伊藤邦雄氏(一橋大学)が基調講演され、次いで、青木茂男氏(青山学院大学)、山本達司氏(名古屋大学)、古賀健太郎氏(University of Illinois)の3名が報告された。懇親会は非常に多くの参加者があり盛会であった。

3日目の統一論題シンポジウムでは、原田氏を座長に、青木氏、山本氏、古賀氏の3名をパネリストに、小倉昇氏(筑波大学)をコメンテーターに加え、活発な議論が行われた。

なお、今回の大会に参加した会員および非会員は総勢で246名(この他に甲南大学大学院生15名の参加)であり、また、すべての報告が日本公認会計士協会からCPE単位の対象に認定された。

以下は特別講演と統一論題報告の要旨である。

<特別講演>

林守也氏「『ドメスティック企業』から『グローバル企業』へー経営革新とグローバル化ー」

林氏は、トラクターやコンバインといった農業機械を取り扱う国内指向の強い会社というイメージが定着しているが、クボタは、実際には、北米市場を中心に欧州市場やアジア市場において事業活動を展開する日本でも有数のグローバル企業に成長していることを始めに強調された。

グローバル化とは、今ある商品を海外に売ることでなく、一つ一つの地域や市場を発見することであり、各国の文化、歴史、経済、ライフスタイルに合わせた商品ないしビジネスを開発・構築することこそがグローバル化であると指摘された。具体例として、日本のトラクターが農機具ではなく家庭の草刈り機械として需要があることを調査したうえで、クボタが北米で富裕層向けの市場に合致する販売戦略を展開してきたことを示された。また、アジアを中心とした新興国の経済発展が加速化していることに鑑み、グローバル化にともなう事業拡大のチャンスと捉え、企業自ら改革し変化していくことが重要であると主張された。

<統一論題報告>

基調講演:伊藤邦雄氏「インタンジブルズと企業価値」

伊藤氏は、コーポレートブランド、特許・知的財産権、人的資産・知的資本、IT投資・ソフトウェアなどの企業経営上きわめて重要な無形資産の多くが貸借対照表に計上されないものの、近年それらへの投資額が増大しており、企業価値の決定因子がIT化、サービス化の進展にともなって有形資産から無形資産にシフトしている事実注目され、無形資産研究の重要性を、始めに指摘された。

次いで、無形資産を構成するコーポレートブランド(以下、「CB」という。)に着目し、企業価値創造企業(株式時価総額を増大させた企業)はCB価値を増大さ

せること、また、純資産と経常利益を所与としてもCB価値は企業価値を追加的に説明する能力をもつこと、などを定量的な分析結果にもとづいて示された。

また、CBをコントロールするためには、CBの「見える化」(測定)が必要であることを強調され、伊藤氏が日本経済新聞社の協力を得て2001年に開発されたCB価値測定モデルである「CBバリュエーター」を解説された。終わりに、真の企業価値は、ステークホルダー(株主、従業員、顧客)の価値の総和である、と主張された。

統一論題報告①：青木茂男氏「企業価値の意味するもの」

青木氏は、始めに、企業価値という概念がどのように使用されているかを整理され、企業価値を測定する計算式「企業価値＝事業価値＋非事業価値」を示された。そして、この企業価値から負債価値(有利子負債)を差し引いて株主価値を求め、さらに株主価値を株主資本(資本金・資本剰余金・利益剰余金)、評価・換算差額、R&D資産計上額、そして株主価値からこれら3項目を控除した残余であるブランド価値、に区分された。

次いで、ブランド価値の測定に際して、日本の製造業135社と米国の製造業194社のデータにもとづき、DCF法、モンテカルロ・シミュレーション、リアルオプションなどいくつかの方法によって推計した事業価値と、その理論的問題点を紹介された。そのなかで、抽出された51社について、経済産業省のブランド価値報告書にもとづく「ブランド価値」と、その対応概念である、青木氏が推定された「R&D価値＋ブランド価値」とを検討され、両モデルの間には比較可能性が存在しないと説明された。

また、企業価値の測定について、統計処理でもって画一的に行うのではなく、企業価値のあいまいさゆえに個別企業の特性を考慮した測定を行うべきとの提言をされた。

統一論題報告②：山本達司氏「M&Aにおける企業価値－行動ファイナンスの視点から－」

山本氏は、日本の経済発展のためには、企業価値を高める重要な手段であるM&Aを円滑に実行できる環境が必要であると述べ、TOBの観点から、日本の株式市場の非効率性を分析された。氏は、株式市場の非効率性を形成する要因として、投資家の心理的要因などの

行動ファイナンス的要因と日本独自の株式所有構造である株式相互持合に注目され、それらがTOBの実現にどのような影響を与えるかを、ゲーム理論の手法を用いて分析された。そして、その分析結果を確認するために、北越製紙に対する王子製紙のTOBの事例を紹介された。

山本氏の研究報告の結論は、敵対的TOBとなった場合、市場の非効率性がTOBの大きな阻害要因となり、TOBの成功率が低下するということである。最後に氏は、インタンジブルズの評価の不完全性によって市場の非効率性が生じていることを指摘され、制度会計の立場からは、市場の効率性を確保するためにインタンジブルズの完全な評価に向けて努力すべきであるが、管理会計の立場からは、インタンジブルズの完全な評価方法を模索するよりも、市場の非効率性を前提として企業は最適行動を考えるべきであると主張された。

統一論題報告③：古賀健太郎氏「インタンジブルズに関する米国の視点と日本での適用可能性」

古賀氏は、Roychowdhury and Watts(2007)の文献で示されている株式時価総額の4層構造に関して、経済学をベースとする米国実証研究では、第1層「個別資産の取得原価の合計」と第2層「確認計上される個別資産の経済価値の増加」の合計額である純資産簿価と、株式時価総額との差をもって、無形資産と定義していることを、始めに確認された。そして、無形資産は、第3層「(確認できない)個別資産の経済価値の増加」と第4層「資産の組合せによる経済価値の増大」とに大別できることを説明された。

次いで、人的資産が無形資産を増大させるプロセスを日米間で比較された。日本では、同プロセスで、従業員間の協働を促す仕組み(暗黙知の共有)があるのに対して、米国では、従業員個人の能力を発揮させる仕組みが強調されていると主張された。こうした文化の違いを映し、米国の管理会計研究では、従業員個人の能力を発揮させる視点から意思決定を誘導する管理会計機能が重視されており、バランス・スコアカードについても業績評価研究が主流であると述べられた。

管理会計が従業員間の協働を促すという視点は、米国の管理会計研究に欠けている視点であり、日本独特であると強調された。インターアクティブ・コントロールについては、日本の原価企画研究の蓄積は有用であるものの、業績評価が意思決定を誘導する状況で

は、意思決定支援に有用な情報を従業員が囲い込み、目標の不一致が高まる可能性があることを指摘された。

学会賞決定!

特別賞、功績賞の審査委員会の審議の結果を受けて、2008年8月29日開催の常務理事会において、特別賞2名と功績賞4名が決定しました。2008年度総会の中で受賞式が行なわれ、辻正雄会長より賞状とたてが贈呈されました。おめでとうございます。

《特別賞》

田中雅康氏(東京理科大学)

山田庫平氏(明治大学)

《功績賞》

佐藤宗彌氏(創価大学)

宮本寛爾氏(大阪学院大学)

谷和久氏(㈱イメージン)

三代澤経人氏(立命館大学)

論文賞、文献賞および功績賞の審査委員会の審議の結果を受けて、2008年8月29日開催の常務理事会において、本年度の論文賞、奨励賞および文献賞が次の4氏に決まりました。2008年度会員総会の中で受賞式が行なわれ、辻正雄会長より賞状と金一封が贈呈されました。おめでとうございます。

《論文賞》

山下裕企氏(愛知大学)・音川和久氏(神戸大学)

“Do Japanese Firms Manage Earnings in Response to Tax Rate Reductions in the Late 1990s?(1990年代後半の税率引き下げに伴う経営者の裁量的行動)”

『管理会計学』第16巻第1号、2008年2月、41～59ページ。

《文献賞》

梶原武久氏(神戸大学)

『品質コストの管理会計—実証分析で読み解く日本の品質管理』中央経済社、2008年3月刊。

《奨励賞》

新井康平氏(神戸大学大学院)

「日本企業のマネジメント・コントロールにおける心理的契約の役割—経験的研究」

『管理会計学』第16巻第2号、2008年3月、23～37ページ。

2009年度全国大会 亜細亜大学に決まる!

2009年度全国大会が次のとおり決定いたしましたのでお知らせいたします。なお、詳細については追ってお知らせいたします。

- 日程：8月28日(金)～8月30日(日)
- 場所：亜細亜大学(東京都武蔵野市)
- 大会準備委員長：安國一氏

学会業務日誌

2008年8月29日(金)

▼常務理事会開催(ホテルグランヴィア大阪)

- ◆ 2007年度事業報告案が承認されました。
- ◆ 特別賞・功績賞の受賞者案が承認されました。
- ◆ 論文賞・文献賞・奨励賞の受賞者案が承認されました。
- ◆ 参事として広原雄二氏(上武大学)が選任されました。
- ◆ 新入正会員5名, 新入準会員7名, 退会者2名が承認されました。
- ◆ 学会誌の電子化を国立情報学研究所電子図書館サービスによっておこなうことが承認されました。
- ◆ 学会会則の改定について検討をおこなうことが承認されました。

- ◆ 2008年8月29日現在, 正会員は694名, 準会員は99名, 賛助会員は4社, 合計会員数は797会員であることが報告されました。

2008年12月13日(土)

▼常務理事会開催(南山大学名古屋キャンパス)

- ◆ 新入正会員3名, 新入準会員8名, 退会者10名が承認されました。
- ◆ 国立情報学研究所電子図書館の利用に関する課題等について審議され継続審議となりました。
- ◆ 学会会則および規程の改正について審議され継続審議となりました。
- ◆ 2008年12月13日現在, 正会員は687名, 準会員は107名, 賛助会員は4社, 合計会員数は798会員であることが報告されました。

新入会員の紹介

- 正会員(敬称略)
8名入会
- 準会員(敬称略)
15名入会

2008年12月13日現在

日本管理会計学会広報 責任者 : 溝口周二

メンバー : 伊藤和憲 河合久 成田博 櫻井康弘

発行機関 : 日本管理会計学会

《本部事務局》 〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1 早稲田大学商学部 日本管理会計学会事務局

E-mail : jama-info@list.waseda.jp

《学会公式ホームページ》

<http://www.sitejama.org/>